

契約の内容

事務所名 福島地方環境事務所

業 務 名	平成30年度環境再生及び仮置場対策事業の情報管理業務
契 約 年 月 日	平成30年 4月 2日
契 約 方 法	一般競争入札（総合評価落札方式） （会計法第29条の3第1項を適用）
業 務 場 所	福島県福島市 地内
契 約 業 者 名	株式会社野村総合研究所 代表取締役社長 此本 臣吾
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区大手町1-9-2
履 行 期 間（自）	平成30年 4月 2日
履 行 期 間（至）	平成31年 3月29日
業 務 概 要	<p>「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）」（以下「特措法」）に基づき、除染作業等を実施するため環境省は平成24年1月に福島環境再生事務所を立ち上げ、除染等工事、除染関連業務等を実施してきたところである。</p> <p>また特定復興再生拠点区域における解体・除染事業の開始に伴い、今後、特措法に従って除染等の措置等、対策地域内廃棄物処理等を実施することとなっている。</p> <p>本業務はこのような状況を踏まえて、除染特別地域における除染管理情報、除去土壌及び遮へい土等情報等に係る情報の管理及び運用を行う。</p>
契 約 金 額	200,880,000円（消費税込）